

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、電気事業を中心として総額268,651百万円の設備投資を実施した。その内訳は次のとおりである。

項目		設備投資額(百万円)
電気事業	電源	28,876
	送電	23,487
	変電	16,056
	配電	28,512
	その他	14,574
	計	111,507
	原子燃料	65,272
	電気事業計	176,779
情報通信事業		59,723
その他の事業		38,240
計		274,742
消去又は全社		△6,091
総合計		268,651

- (注) 1 百万円未満の金額については切り捨てて表示しているため、合計額とは一致しない場合がある。
2 本表の金額には、消費税等を含まない。

電気事業においては、安全の確保を最優先に、品質・信頼度の維持を前提とした適正な設備の形成や更新を基本としつつ、新工法の採用や創意工夫等により建設費の低減に努め、設備投資を実施している。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または滅失はない。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりである。

(1) 当社

平成18年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		土地	建物	機械装置 その他	合計	
電気事業						
水力発電設備	発電所数 148か所 認可最大出力 8,185,680kW	(105,933,320) 16,636	16,202	393,891	426,730	946
汽力発電設備	発電所数 12か所 認可最大出力 17,767,000kW	(6,127,826) 76,885	35,885	440,303	553,073	1,580
原子力発電設備	発電所数 3か所 認可最大出力 9,768,000kW	(2,380,703) 21,187	33,734	317,710	372,632	1,719
内燃力発電設備	発電所数 1か所 認可最大出力 40,000kW	(—) —	724	1,629	2,353	40
送電設備	架空電線路 互長 13,999km 回線延長 30,678km 地中電線路 互長 4,178km 回線延長 7,087km 支持物数 99,567基	(14,920,193) 127,628	2,069	1,263,014	1,392,712	1,241
変電設備	変電所数 1,537か所 認可出力 149,505,150kVA 調相設備容量 20,236,900kVA	(9,562,742) 87,056	67,301	339,868	494,227	1,871
配電設備	架空電線路 互長 121,330km 電線延長 402,512km 地中電線路 互長 5,750km 電線延長 9,602km 支持物数 2,579,076基 変圧器個数 1,806,196台 変圧器容量 58,324,531kVA	(33,118) 286	886	994,463	995,636	3,596
業務設備	事業所数 本店 1 営業所 25 支店(社) 12 電力所 8	(1,974,480) 23,528	49,787	70,322	143,637	9,357
その他の事業						
附帯事業設備		(493,780) 4,675	4,982	8,552	18,209	4
合計		(141,426,163) 357,884	211,574	3,829,755	4,399,215	20,354

(注) 1 帳簿価額の土地の()内は面積(m²)である。

2 面積には借地面積2,435,172m²を含まない。

また、送電・配電設備の電柱借地面積ならびに占使用面積を除いている。

3 従業員数は就業人員であり、建設工事関係等従業員(54人)を除いたものである。

4 上記の帳簿価額には貸付設備21,334百万円が含まれていない。

5 本表の金額には、消費税等を含まない。

主要発電所

水力発電所

所在地	発電所名	水系	認可出力(kW)		土地面積(m ²)
			最大	常時	
富山県黒部市	黒部川第四	黒部川	335,000	88,000	3,401,993
〃 〃	黒部川第三	〃	81,000	—	—
〃 〃	新黒部川第三	〃	107,000	45,200	—
〃 〃	黒部川第二	〃	72,000	5,000	—
〃 〃	新黒部川第二	〃	74,200	32,000	—
〃 〃	音沢	〃	124,000	—	363,562
〃 南砺市	新祖山	庄川	68,000	—	10,411
〃 砺波市	小牧	〃	82,200	36,000	2,359,423
岐阜県飛騨市	下小鳥	神通川	142,000	11,200	2,242,280
〃 加茂郡八百津町	丸山	木曾川	125,000	21,200	1,674,104
〃 〃 〃	新丸山	〃	63,000	—	11,383
〃 大野郡白川村	新椿原	庄川	63,100	—	19,678
長野県木曾郡木曾町	御岳	木曾川	68,600	16,560	461,798
〃 〃 南木曾町	読書	〃	117,100	25,400	714,815
〃 〃 大桑村	木曾	〃	116,000	41,100	423,155
京都府宇治市	天ヶ瀬	淀川	92,000	6,600	43,669
〃 〃	喜撰山	〃	466,000	—	1,718,660
兵庫県朝来市	奥多々良木	市川・円山川	1,932,000	—	2,974,195
〃 神崎郡河神町	大河内	市川	1,280,000	—	1,817,416
奈良県吉野郡十津川村	奥吉野	新宮川	1,206,000	—	1,919,626
合計	20か所		6,614,200	328,260	20,156,168

(注) 本表は認可最大出力60,000kW以上のものを記載している。

汽力発電所

所在地	発電所名	認可出力(kW)	土地面積(m ²)
大阪府堺市	堺港	2,000,000	679,367
〃 大阪府住之江区	南港	1,800,000	505,222
〃 泉南郡岬町	多奈川第二	1,200,000	543,501
兵庫県姫路市	姫路第一	1,442,000	352,660
〃 〃	姫路第二	2,550,000	385,359
〃 高砂市	高砂	900,000	489,675
〃 相生市	相生	1,125,000	323,524
〃 赤穂市	赤穂	1,200,000	526,494
和歌山県海南市	海南	2,100,000	310,859
〃 御坊市	御坊	1,800,000	364,815
京都府舞鶴市	舞鶴	900,000	795,297
〃 宮津市	宮津エネルギー研究所	750,000	422,782
合計	12か所	17,767,000	5,699,555

(注) 平成18年4月20日に高砂発電所を廃止している。

原子力発電所

所在地	発電所名	認可出力(kW)	土地面積(m ²)
福井県三方郡美浜町	美浜	1,666,000	426,970
〃 大飯郡おおい町	大飯	4,710,000	684,546
〃 〃 高浜町	高浜	3,392,000	1,156,798
合計	3か所	9,768,000	2,268,314

内燃力発電所

所在地	発電所名	認可出力(kW)	土地面積(m ²)
大阪府泉南郡田尻町	関西国際空港エネルギーセンター	40,000	—
合計	1か所	40,000	—

主要送電設備

線路名	種別	電圧(kV)	亘長(km)
御坊幹線	架空	500	103.4
播磨中央線	〃	〃	91.2
北近江線	〃	〃	89.4
西大阪小曾根線	地中	275	19.2
小曾根支線	〃	〃	14.7

主要変電設備

所在地	変電所名	電圧(kV)	認可出力(kVA)	土地面積(m ²)
奈良県生駒市	新生駒	500 275	5,600,000	64,988
京都府綴喜郡宇治田原町	南京都	500	5,250,000	321,805
兵庫県川辺郡猪名川町	猪名川	〃	5,250,000	169,680
京都府京都市西京区	西京都	500 275	5,100,000	230,709
福井県三方郡美浜町	嶺南	〃	4,400,000	189,305
兵庫県相生市	西播	〃	3,600,000	409,336

主要業務設備

事業所名	所在地	土地面積(m ²)
本店	大阪府大阪市北区他	701,625
支店等	〃	1,272,855

(注) 本店には、能力開発センター等が含まれている。

(2) 連結子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				土地	建物	機械装置 その他	合計	
㈱ケイ・オブティコム	本社他 (大阪市北区他)	情報通信事業	無線基地局ネットワーク設備、光ファイバ、データ伝送設備他	(11,502) 1,189	13,614	216,182	230,986	813
関電不動産㈱	本社他 (大阪市北区他)	その他の事業	事務所用賃貸設備他	(3,630,431) 17,441	90,004	3,772	111,218	277

(注) 1 帳簿価格の土地の()内は面積(m²)である。

2 従業員数は就業人員である。

3 本表の金額には、消費税等を含まない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

(1) 新設等

① 当社

平成18年度設備計画は、次の点に重点をおいて策定した。

- 1 安全・安定供給の確保
- 2 エネルギーセキュリティの確保
- 3 環境保全活動の展開

工事計画

項目		平成18年度 支出額 (百万円)	平成19年度 支出額 (百万円)
電気事業	電源	99,298	92,295
	送電	36,361	43,276
	変電	22,970	30,598
	配電	29,609	30,451
	その他	19,473	21,378
	計	207,711	217,998
	原子燃料	46,805	49,193
	電気事業計	254,516	267,191
その他の事業	附帯事業工事	9,484	8,909
総計		264,000	276,100

上記支出額(いずれも消費税等を除く)については、自己資金をもって充当する予定である。

主な工事件名

区分	工事件名	最大出力 (千kW)	運転開始年月
電気事業	舞鶴発電所新設工事(2号機)	900	H22/8
電気事業	堺港発電所設備更新工事(1～5号機)	2,000	H21/4～H22/10

② 連結子会社

連結子会社における平成18年度の設備投資予定総額は、83,609百万円(消費税等を除く)であり、所要資金については自己資金30,749百万円及び借入金52,860百万円を充当する予定である。

(注) 当社及び連結子会社の上記設備投資金額には、内部取引等を考慮していない。

(2) 除却等

当社及び連結子会社とも重要な設備の除却等の計画はない。